

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業 効果検証シート

単位:千円

No.	交付対象事業の名称	経済対策との関係	事業費		事業の概要(計画時) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	検証結果	事業担当課
			総事業費	交付金充当 経費					
合計			52,957	45,162					
1	令和5年度北海道喜茂別町住民税非課税世帯生活支援給付金【物価高騰対策給付金】	I. 物価高から国民生活を守る	28,638	22,098	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 411世帯×70千円 事務費 1027千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (411世帯)	R6.2.14	R6.3.28	低所得世帯(395世帯)への支援を行い、低所得の世帯の生活の維持へ繋がった。	元気応援課
2	令和5年度北海道喜茂別町住民税均等割のみ課税世帯生活支援給付金(10万円給付)【物価高騰対策給付金】	I. 物価高から国民生活を守る	8,200	8,200	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 80世帯×100千円 事務費 200千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 (80世帯)	R6.3.21	翌年度繰り越し		元気応援課
3	令和5年度北海道喜茂別町住民税非課税世帯生活支援給付金及び令和5年度北海道喜茂別町均等割のみ課税世帯生活支援給付金(こども加算分)【物価高騰対策給付金】	I. 物価高から国民生活を守る	1,660	1,660	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。当該世帯にあって、特に子育て世帯への支援を促進する。 ②低所得世帯に属する18歳以下の子どもへの給付金及び事務費 ③給付金額 令和5年度分の住民税非課税世帯及び令和5年度分の住民税均等割のみ課税世帯に属する18歳以下の子ども 30人×50千円 事務費 160千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ④令和5年度分の住民税非課税世帯及び令和5年度分の住民税均等割のみ課税世帯に属する18歳以下の子ども 30人	R6.3.21	翌年度繰り越し		元気応援課
4	喜茂別町プレミアム商品券追加発行支援事業(物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金分)	I. 物価高から国民生活を守る	4,331	3,076	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている住民に対して、例年商工会が実施しているプレミアム商品券のプレミアム率(20%→50%)の上昇及び発行部数(650部→1,200部)の増加により、町内消費の下支え・物価高騰の負担を軽減する。 ②③ ・プレミアム上昇分 3千円×650部=1,950千円 ・追加発行分 5千円×550部=2,750千円 ・事務費(商品券製作費等) 275千円 ・諸経費 165千円 合計 5,140千円 うち、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金分として2,056千円充当、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金分として3,084千円充当 ④町民・商工会会員	R5.11.10	R6.3.27	プレミアム率50%の商品券を1,040セット(1世帯2セットまで)販売し、住民の生活支援につながったとともに、商品券の町内消費額(15,574,500円)分の地域経済の活性化に寄与することができた。	まちづくり振興課
5	喜茂別町農業経営支援事業補助金	I. 物価高から国民生活を守る	3,350	3,350	①原油、農業用資材等の価格高騰により、農業経営に多大な影響を受けている町内農業者等への負担軽減を図るため、補助金を給付する。 ② 1事業者あたり50千円(定額) ③ 対象事業者 80事業者 50千円×80事業者=4,000千円 ④事業の対象者 喜茂別町で農業を営む事業者等	R6.3.8	R6.3.29	町内農業者等(67事業者)への原油、農業用資材等の価格高騰に対する支援を実施することができた。	農林課

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業 効果検証シート

単位:千円

No	交付対象事業の名称	経済対策との関係	総事業費	交付金充当経費	事業の概要(計画時) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	検証結果	事業担当課
7	地域交通事業者経営継続支援事業	I. 物価高から国民生活を守る	1,000	1,000	①物価高・原油価格等の高騰により、事業運営に多大な影響を受けている町内交通事業者に対して支援金を支給し、経営の継続に向けた支援を行う。 ②1事業者あたり 1,000千円 ③対象事業者 1事業者 1,000千円×1事業者=1,000千円 ④町内交通事業者	R5.12.22	R5.12.22	町内交通事業者(1事業者)への物価高・原油価格等の高騰に対する支援を実施することができた。	まちづくり振興課
8	観光関連産業事業者経営継続支援事業	I. 物価高から国民生活を守る	2,000	2,000	①物価高・原油価格等の高騰により、事業運営に多大な影響を受けている町内観光関連産業事業者に対して支援金を支給し、経営の継続に向けた支援を行う。 ②1事業者あたり 1,000千円 ③対象事業者 2事業者 1,000千円×2事業者=2,000千円 ④町と普通財産の賃貸借契約を締結し、観光関連産業事業を営んでいる法人	R5.12.22	R6.1.31	町内観光関連産業事業者(1事業者)への物価高・原油価格等の高騰に対する支援を実施することができた。	まちづくり振興課
9	子育て世帯支援事業	I. 物価高から国民生活を守る	1,779	1,778	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている子育て世帯(平成20年4月2日以降に生まれた子どもを有する世帯)に対して、町内で利用可能な商品券(子ども一人あたり10,000円)を配布し、物価高騰の負担軽減・町内消費の支えを行う。 ②③ ・商品券 10,000円×172名=1,720千円 ・事務費(郵送料・消耗品等) 100千円 ④町民(子育て世帯)・商品券発行組合組合員	R6.3.15	R6.3.29	対象者174名100世帯へ商品券を配布し、子育て世帯の物価高騰の負担軽減につながったとともに、生活応援券の町内消費額(1,740,000円)分の地域経済の活性化に寄与することができた。	まちづくり振興課